

2023 年度教職研究科 FD 活動「年間まとめ」

■ FD

- ① 1 年間の取組内容
 - 学期ごとに授業アンケートを実施した。「授業内容について」「授業の進め方について」「受講生の取組について」の 3 観点 14 項目による数値評価部分について、選択肢の文言をよりわかりやすい表現にする等の改善を図った。学期末に実施した FD 懇談会では、数値評価結果及び授業への評価（授業の良いところや改善してほしいところなど）及び自己評価（身に付けることができたことや自身の授業への参加姿勢、今後の課題など）の自由記述内容の分析を踏まえ、担当教員からの総括と次年度の改善点等を話し合った。
 - 学年末に研究科アンケートを実施した。在学生全員を対象とした「教育課程について」「授業について」「学生支援について」「全体を通して」の 4 観点 19 項目及び今年度修了生を対象とした「教育実践探究論文」の観点 6 項目による数値評価部分について、授業アンケートと同様に選択肢の文言等について改善を図った。また、在学生には、教職研究科の強みや改善点、身につけることができたことや今後身につける必要があると考えていることについて、加えて今年度修了生には入学動機についての自由記述も求めた。
 - FD 調査として、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」に関する 2 つのテーマについて 2023 年度も継続して取り組んだ。「双方向遠隔地授業の今後の展開」については、遠隔授業推進委員会と連携しながら、「オンライン受講 GUIDE BOOK」をはじめ、これまでの成果の活用を図り、受講生からの聞き取り調査等によって効果を検証し、実習における研究授業及び研究会のオンライン開催と、現職教員の研修への応用の方途を探った。その中で、オンラインによる授業研究や現職教員研修に関する先進例の情報収集を進め、今後の展開可能性を検討した。もう 1 つの「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」については、早期履修制度の具体的な運用のあり方について検討し、学部学生(4 回生)が教職研究科への進学前に早期履修する具体的な科目を策定した。また、単位互換については、京都教育大学以外の教職大学院との単位互換を行う領域について検討した。
 - 外部への授業公開期間に合わせて、学期ごとに授業参観推奨週間（春学期：6/26～7/7、秋学期：11/6～19）を設け、年間 1 回以上の教員相互の授業参観を実施した（参観は推奨期間以外も隨時可能）。参観した教員は「授業参観報告書【様式 B】」を授業担当者に提出し、それを受けた授業担当の教員が「授業参観受入実施報告書【様式 A】」をまとめ FD 委員会に提出することにより、それぞれが担当授業のあり方について振り返る機会とした。今年度は、オンライン受講制度が開始されたことから、特に双方向遠隔地授業（6 限開講科目）の参観を推奨した。
 - カリキュラムのあり方を継続的に検討する材料とするために、院生に「学びのポートフォリオ」の提出を学期ごとに求めた。今年度は、新カリキュラムの実施及び国の「教師の資

質向上に関する指針」等の改訂を踏まえ、特別支援教育及び ICT に関する記述の加筆等を行なった。また、教員による「学びのポートフォリオ」の活用状況について、「活用票」の提出を求め、活用方法やその成果等の共有を図るとともに、様式のさらなる改善とデジタル化の可能性等について検討を開始した。

○修了生の勤務状況から本学の教員養成の成果と課題を理解することと、修了生の直面している課題や悩みに関するサポートを行うことを目的として、5期生（2023年3月修了生）を中心に、2023年春に主に連携及び近隣の教育委員会に正採用された者を対象として修了生フォローアップ調査（訪問調査）を実施した。コロナ禍の状況等を踏まえて、一部は書面調査及びオンラインでの面談とした。加えて、1期生が2019年3月に修了してから5年が経過する2024年度に修了生フォローアップが2巡目に入るため、その調査対象及び内容について検討を開始した。

○教職研究科の教職員が気軽に参加し、授業等で活用することのできる資質・能力を高める機会として、2023年度は新たに「FD カフェ」を企画した。オンライン受講制度の開始を踏まえ、特に ICT の活用に関するテーマを設定し、教職研究科の教員に加え、一部の企画では院生が講師役を務める形で実施した。

②取組の中で明らかになった成果と課題

○授業アンケート

アンケート結果の分析は、以下の通りである。

- ・「(3) この授業はシラバスに示された目標に沿ったものになっていたと思いますか。」については、否定的な選択肢の合計回答率が例年よりやや多く、新カリキュラムで衣替えした科目を中心に今後の改善の余地があると言える。
- ・「(6) この授業では、理論と実践の往還・融合についてバランスに配慮されていたと思いますか。」「(9) この授業は、主体的な学びを促す工夫がされていたと思いますか。」についても、否定的な回答が数%あり、相対的に改善の余地が大きい。ただし、両項目ともに否定的な選択肢の合計回答率が例年より縮減しており、改善傾向にある。
- ・「(10) チームティーチングによる授業方法は有効だったと思いますか。」について、一部科目を除いて改善傾向が認められた。主体的な学習姿勢に関する項目については、「(12) あなたはこの授業に意欲的に取り組んだと思いますか。」などの意欲面は良好であるのに対し、「(14) 授業以外にこの科目に費やした学習時間は一週間あたりどの程度ですか。」「(15) あなたはこの授業に関する文献を自分から進んで読んだと思いますか。」などの行動面については、全面オンライン（Zoom）だった2020年度の高さには届かなかった。
- ・FD 懇談会では、2023年度から開始されたオンライン受講制度に関連し、フィールドワーク実施科目における遠隔地受講者への対応の具体策について、各授業科目での実際の工夫について情報交換がなされた。

○研究科アンケート

2023年度（2024年3月実施）は、在学生22名、修了生31名、計53名から回答が得られた。2023年度から、授業アンケートの改善と同様に選択肢の表現を一部変更しているため、過年度の数値との直接的な比較が難しい面もあるが、肯定的回答の割合等に着目しながら成果と課題を整理するとともに、コース間の比較及び現職教員院生と学部新卒院生（ストレートマスター）との比較から、成果と課題について考察した。

全3コースの修了生と在学生全体の回答結果（Q4.～Q19.）は、いずれの項目も肯定的な回答が多数（8～9割以上）を占めていた。ただし、最も肯定的な選択肢（Q6.フィールドワークの回数「適切だった」、Q18.教職への意欲「とても高まった」、Q19.知り合いに教職研究科への入学を「薦める」、それ以外の項目は「思う」）の回答割合は項目による違いがあり、最も高いQ6.で86.8%、次いでQ17.（自分のためになった）が83.0%、Q19.が81.1%、Q9.（現職教員院生と学部新卒院生が一緒に学ぶ良さ）が75.5%、Q11.（研究者教員と実務家教員の指導が有効）が73.6%となった。

一方で、Q10.（授業のレベル適切）、Q12.（図書館の書籍・雑誌）、Q13.（教員採用試験への支援体制）、Q14.（実習支援体制）、Q15.（連絡）の5項目は、最も肯定的な選択肢の回答割合が50%未満となっているが、2番目に肯定的な選択肢である「概ね思う」を含めると肯定的回答が全体の8割を超えていた。なお、Q12.～Q14.については現職教員院生（教職専門研修の一部免除対象者）や図書館設備を直接利用する機会がほとんどない遠隔受講生など無回答（非該当）が1割前後あるため、中心的なニーズのあるストレートマスターの回答に限定して最も肯定的な選択肢である「思う」の割合に着目し直すと、Q13.（51.4%、2022年度27.8%）、Q14.（54.1%、同44.4%）となり、いずれも5割を超えるとともに、前年度からの大幅な改善が認められる。

コース別に最も肯定的な回答「思う」の割合に着目すると、国際教育コースでは、Q5.（本質的課題、77.8%、全体62.3%）、Q8.（学びを深めるのに有効、77.8%、全体62.3%）、Q11.（88.9%、全体73.6%）、Q16.（学習環境、77.8%、全体60.4%）において、全体（3コース）の平均を大きく（10ポイント超）上回っている。また、臨床教育コースでは、Q12.（60.9%、全体37.7%）の高さが目立った。

現職教員院生とストレートマスターを比較して、最も肯定的な回答「思う」の割合が大きく（10ポイント以上）異なっていた項目に着目すると、Q4.（スクールリーダーにふさわしいカリキュラム、現職43.8%、ストレートマスター62.2%）、Q5.（現職43.8%、ストレートマスター70.3%）、Q8.（現職50.0%、ストレートマスター67.6%）、Q9.（現職56.3%、ストレートマスター83.8%）、Q10.（現職31.3%、ストレートマスター56.8%）、Q11.（現職62.5%、ストレートマスター78.4%）など、カリキュラムや指導体制に関する項目においてストレートマスターからの評価が現職教員院生より高い傾向が認められる。ただし、Q19.（現職93.8%、ストレートマスター75.7%）は現職の方が高かった。

上記⑥の内容に関連する自由記述として、「現職だけの授業がもう少しあってもよかったです

と思う」「もっと多くの現役教員の方も学びに来られるような制度があるといい」「現職の率を上げる必要がある」など、現職教員院生としての強いニーズを示唆する内容が挙げられる。実際、院生全体に占める現職とストレートマスターの比率は今回の調査時点で3:7であったが、2024年度入学生についてはオンライン受講の増加もあり比率は4:6となる見込みである。加えて、新カリキュラムにおいて学校マネジメントに関する京都教育大学連合教職大学院との単位互換科目が新設されるなど、現職教員院生にとっての学びの幅が広がる可能性もあり、次年度以降の改善が期待される。

修了生のみ回答対象の設問については、Q20.教育実践探究論文の分量について「ちょうど良い」との回答の割合(73.9%→84.0%→80.0%→74.2%)が高い水準で推移しているが、一方で、「少ない」との回答が全体で19.4%あり、現職院生に限定すると45.5%に達している。論文の形式等について、ニーズに応じた形態を選択できるような工夫について検討が必要かもしれない。

Q21.「教職専門研修での経験を教育実践探究論文にうまく結びつけることができましたか（現職教員院生の場合は、実務経験や学校の課題を教育実践探究論文にうまく結びつけることができましたか）」については、最も肯定的な回答（2022年度まで「うまくできた」、2023年度は「思う」）の割合が39.1%→44.0%→32.0%→51.6%と推移している。選択肢の表現が変更された影響も考えられるが、2022年度はストレートマスターで3割弱あった否定的回答が2023年度は皆無となった。新カリキュラムを見通した研究者ゼミ（教育実践高度化演習）と実務家ゼミにおける教職専門研修の振り返り等が機能したこと、コロナ禍の影響から脱する中で教職専門研修における実践自体が充実している可能性が考えられる。

一方で、Q22.「教育実践探究論文を通して、課題設定、情報の収集と選択、理論の構築、表現力は身についたと思いますか」に着目すると、最も肯定的な回答である「とてもついた」「思う」の割合は43.5%→60.0%→52.0%→38.7%と推移しており、改善の余地がある。教職専門研修における実践について理論との往還を深い省察につなげる上では、特にコロナ禍の影響で自学自習時間が確保されやすかった2021年度修了生（主に2020年度入学生）の数値が最も高いことを考慮すると、1年次の段階からの積極的な取組みが意味を持つのかもしれない。今後、1年次から教育実践高度化演習が通年実施となった新カリキュラム適用の2023年度入学生がどのような変化を示すか注視しながら、「学びのポートフォリオ」の活用促進等、多角的なアプローチを工夫する必要がある。

○FD調査（他大学の大学院への調査を含む）

「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発と展開」については、遠隔授業推進委員会と連携しながら、今年度入学のオンライン受講者3名（いずれも現職教員・長期履修制度利用）を対象に聞き取り調査等を重ねた。映像や音声に関する技術面については、春学期当初より、まるで教室にいるかのような感覚で違和感がなく、想像以上に臨場感ある講義であるとの評価を受けた。一方で、どの資料を参照すべきか分かりにくいくらいの場面があったり、グルー

ワーク時にブレイクアウトルームに入ると教員からの全体向けの指示が音声としては直接入らないため不安になるケースがあつたりしたが、教室受講生を介して参考資料を確認することやブレイクアウトルームにも教員からの画面を共有して直接的に指示を伝えることなどで改善が図られた。

また、今後のオンデマンド方式の併用等の可能性について検討するため、他大学の教職大学院（大阪教育大学大学院連合教職実践研究科）に訪問調査を実施した。ターム制による2コマ連続の時間割を生かし、オンデマンド方式を併用して対面受講時の議論を充実させる工夫等、質の担保を重視した運用は今後の検討において参考になるものであった。加えて、教職大学院ではないが、桜美林大学大学院（大学アドミニストレーション実践研究学位プログラム）への訪問調査では、印刷教材による自学自習とレポート作成、スクーリング、そしてオンライン授業を併用した通信教育課程における工夫等に関する情報が得られた。

もう1つのテーマである「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」のうち、学部学生の早期履修については、2024年度の4回生以上から募集を開始することが決定した。コース分属が確定していない入学前の時点でも履修しやすい「コース共通科目」（春学期4科目、秋学期4科目）を対象として、計10単位を上限として履修を認めることとなった。

また、単位互換については、京都教育大学連合教職大学院との協定により2023年度からの新カリキュラムにおいて、秋学期のコース共通科目「学校マネジメントの理論と実際」が開講された。他大学の大学院との単位互換については引き続き検討課題であるが、研究方法論を重点的に取り上げている「現代の学校・教師と教育実践A」で掘り下げきれない調査法や高度な統計分析法等について、他学部・他研究科履修の可能性とともに、実践への応用を重視する他大学（院）の科目履修等も選択肢の1つになるか、引き続き検討したい。

○授業参観

今年度から開始されたオンライン受講制度の対象となる6限開講の授業を中心に教員間の授業参観が行われた。特に「リモート受講者」と同じ視点でオンライン参観することを推奨したこともあり、実際に出張先から接続して参観した教員もいた。その中で「グループワークも含め、オンライン参加のある授業の形としてごく自然に進行されている」「遠隔の参加者にとっては、授業の中でグループワークや発言の機会が必ずあることが（オンデマンドと異なる）重要な点」「遠隔の方に必ず声掛けをされながらすすめられ、それが自然な授業のスタイルとなっている」といった形で授業者が気づかない点についてのフィードバックが得られており、制度スタート時のオンライン参観は特にFDとしての価値が高いと推察された。

○「学びのポートフォリオ」

昨年度に引き続き、院生にとっての省察ツールであると同時に、指導教員にとっては院生理解のツールかつ院生とのコミュニケーション・ツールとしても機能していることが教員

から提出された「活用票」から推察され、教員との継続的なコミュニケーションを通じて院生の省察がさらに深まるという好循環を生み出すことが期待される。今年度は、観点の部分的な見直しを行うとともに、「学びのポートフォリオ」の様式についてさらなる改善の可能性について検討した。具体的には、前の学期との連続性を意識しやすい様式にできないか（現行は学期ごとに別ファイル）、学期末におけるふり返りの視点を明確にするために学期当初（あるいは前学期末）に目標設定の機会を設けた方が良いのではないか、日常的に学びや気づきをエピソードとしてストックしておく仕組みとともに、ファイルではなくオンライン上のシートに記入する形にできないかといった視点から、次年度の改訂に向けて引き続き検討することとなった。

○修了生フォローアップ調査

概ね前年度の調査と同様に、管理職からの聞き取り及び書面アンケートによる修了生の評価では、服務全体として良好な印象をもたれていた。長所としては、授業の専門的力量（構想、主体的な学びへの工夫、知識の豊富さ）、ICTの活用、自主的な研修、同僚性（指導的立場にいる教諭との良好な関係、積極的な相談、チームワーク）、生徒指導（話を聞く、関係づくり、様々な配慮等）、部活動指導など、コミュニケーションに関わる内容や服務全般への意欲の高さ等が多く挙げられると同時に、省察力の高さに言及されているケースも見られた。

修了生からの聞き取りにおいても、管理職からの評価と一致している点として、自ら省察を深めながら調査に回答している様子が見られた。大学院での学びが生かされている点としては、具体的なものを抽象化し、本質は何かを考えるようになった、理論・根拠から考えるようにになった、膨大な課題をこなしたことで計画を立てて進めていく習慣がついたという声が聞かれた。

大学院時代にもっと学んでおくべきだった内容としては、社会人のマナーや言葉遣い、保護者へのメールや手紙・連絡帳、業務効率化ツール、学級経営における掲示物や係活動、ユニバーサルデザインの考え方、人権教育（子どもの権利条約）、生徒指導など、所属していたコース以外の内容を挙げているケースも多く見られた。また、授業での「評価」や授業それ自体の「型」に習熟しておくこと、特別支援教育に関するグレーゾーンへの対応等、新カリキュラムにおいて重点を置いた内容が挙げられており、改善の方向性とニーズが一致していることも確認できた。在学生に対しては、幅広い内容を深く学ぶ機会を保障すべく、コース共通科目や他コースの必修科目の履修推奨など、運用面で引き続き工夫を検討する必要がある。

なお、次年度からは修了から5年が経過する1期生を対象とした2巡目の調査を行う予定であることから、調査対象者の選定方針及び調査内容と方法等について検討した。教員として勤務している修了生については、なるべく全員を対象として、オンライン調査を軸に調査を実施し、役職・校務分掌等の履歴とともに、教職大学院での学びが現場でどのように役

立っているか、また、修了後も学び続けているかについて尋ねる方針で、項目等の具体化を進めることとした。

○FD カフェ

計 4 回開催した。第 1 回 (5/31) は「Google フォーム」(7 名), 第 2 回 (6/28) は「Google スプレッドシート」(9 名), 第 3 回 (7/26) は「Zoom のホワイトボード機能」(7 名), 第 4 回 (11/1) は「ロイロノートの活用」(8 名, 講師役として院生 2 名) を取り上げた。

③次年度の取組内容

○組織的な調査研究 (FD 調査) として、2024 年度は「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」「学部学生の早期履修に関する指導・支援方法の開発」「単位互換制度等の充実に向けた調査」に関する 3 つのテーマについて取り組む。1 つには「双方向遠隔地授業の今後の展開」として、特に実習における研究授業及び研究会のオンライン開催及び現職教員の研修への応用の方途を継続して探る。その中で、オンラインに加えてオンデマンドを組み合わせた授業のあり方や現職教員研修に関する情報収集を引き続き進める。「学部学生の早期履修に関する指導・支援方法の開発」については、2024 年度に開始される早期履修制度利用学生への授業内外でのアプローチのあり方を探る。そのため、全国の先進的な事例について情報収集を行うとともに、利用者へのアンケート調査等により、ニーズの把握と実際の支援を行う。「単位互換制度等の充実に向けた調査」については、現在連携している京都教育大学連合教職大学院に加えて、それ以外の大学との単位互換等を行う領域について引き続き検討する。

○授業アンケート、研究科アンケート、「学びのポートフォリオ」とその活用、授業参観、FD カフェについては、今年度の取組で明らかになった成果と課題を踏まえた上で、2023 年度入学生から適用の新カリキュラムの実施状況を踏まえて、それぞれの様式及び観点等の見直しを進めながら、継続して実施する。FD カフェでは LMS (managa+R から Moodle へ) の移行に向けての情報交換等の機会も設ける。なお、修了生フォローアップについては、直近の修了生を対象とする従来の調査と同時並行で、2019 年 3 月に修了した 1 期生を対象とした 2 巡目の調査も実施する。特に 2 巡目の調査対象と調査内容及び方法について、実施時期までに具体化する。